

日刊建設工業新聞
2018/04/26

道の駅価値向上へVE活用

関東整備局ら

「しょうなん」再整備で試行導入



道の駅「しょうなん」
(写真提供・柏市)

道の駅の再整備にVE（バリュー・エンジニアリング）を導入し機能向上につなげる試みが、関東地方で始まっている。関東地方整備局と日本バリュー・エンジニアリング協会（日本VE協会、近藤史朗会長）が千葉県柏市と連携し、道の駅「しょうなん」の再整備にVEを試行導入。導入機能の整理などを改めて行うことで目的と手段が明確化され、プロジェクトの円滑な実施につながったという。

道の駅は、特産品の販売や地域資源のPRなど地域で期待が高まっている。関東整備局管内で174カ所が登録されており、全国的に見ても件数は増加傾向にある。地域活性化などの効果を高める上では「地域の特色を生かした機能向上や道の駅同士の連携が今後ますます必要になる」（関東整備局道路部）と見ている。

今回のVEでは、市職員や道の駅関係者らに交えたワークショップを開催。求められる機能を整理して、目的と手段を系統的に取りまとめた「機能系統図」を作成した。産業活性化や施設の魅力量向上、手賀沼の活

用のいった上位の目的を明確化した上で、旬の野菜料の提供や道の駅の情報発信、自然を生かした体験の実施など、具体的な取り組みを挙げていった。理想的な機能についても議論し

隣接する我孫子市との連携や高齢者の雇用創出なども盛り込んだ。柏市は手賀沼アクリビジュネスパーク事業の推進として、18、19年度に道の駅の再整備工事を実施する予定。既に設計が完了しているため、ソフト事業を中心にVEの成果を活用していく方向という。市の阿藤秀夫経済産業部農政課副主幹は「VEはコスト削減だけというイメージを持ってい

たが認識が改まった。新しく考える自治体にとって、地域の実情に即したより魅力ある道の駅に近付ける上での良い手法ではないか」との認識を示す。

関東整備局らは、道の駅におけるこれまでの実績や今回の試行結果などを踏まえ、一般的な道の駅に適用可能な機能系統図の案も作成した。地方創生や道路サービス提供、災害時の防災機能といった目的を列挙。目的達成のためのチェック項目や具体的な取り組み内容などを例示した。目的と手段が明確化できるため、効率的な事業展開や事業に対する説明責任の充実といった面でも効果があがりそうだ。関東整備局は「VEは本来、価値を上げるための取り組みだ。地域ごとに必要な機能を検討する材料にしてみよう」と話している。